

令和4年度 八尾隣保館事業計画

令和2年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症は、未だに収束が見通せない状況にある。感染抑制による経済・社会活動制限が長期化することで、複雑かつ多様な生活・福祉課題を顕在化させることになり、生活基盤が脆弱であった人々はより厳しい影響を受けることになった。従前より国は、子どもからお年寄りまで全ての世代が安心でき、支え合える持続可能な「全世代型社会保障」の構築を進めている。社会福祉法人においても、地域共生社会を実現していく為の地域の課題解決に取り組む重要な役割を担っている。当法人として感染症や自然災害等、不測の事態に備えた事業継続計画や安定した雇用環境、外国人活用を含めた幅広い人材確保・育成についても喫緊に対応していく。また公益性、信頼性の高い事業を更に進めながら、地域課題に積極的に取り組めるよう質の高い福祉サービスを担保できる経営の安定化と事業継続の為の創意工夫に努める。

1. 重点事項

(1) 人材確保、育成と環境づくり

- ・学校や関係機関との連携強化と、実習生やアルバイト等を積極的に受入れ、採用へと繋げる。
- ・SNSを活用した積極的な情報発信。
- ・外国人留学生の育成及び指導。
- ・職員の定着と資質向上を目指した新人職員研修や階層別研修を計画・実施する。また、外部研修会にもオンラインを活用し積極的に参加する。
- ・次世代の育成を含めた働きやすい職場環境の整備。

(2) 時代が必要とするサービスの創造

- ・八尾市公募の地域密着型介護老人福祉施設への申請。
- ・新たな子育て支援事業の検討。

(3) 事業の継続性及び運営の透明性

- ・法人役員会の開催。
- ・法人連絡会議（施設長会議、マネージャー会議）の開催。
- ・全事業所における福祉サービス第三者評価事業受審の準備。
- ・事業継続計画(BCP)の作成。

(4) 地域支援事業の充実

- ・居住支援法人としての活動を強化し、地域での周知を図る。
- ・食支援活動により地域の子ども食堂を支え、新しいつながりを作る。
- ・生活困窮者レスキュー事業や中間的就労事業等、さまざまな課題を抱える方々に対して、属性を問わず断らない相談支援を行う。
- ・法人後見の担当職員を養成していく。

令和4年度 児童部門事業計画

(キリンこども園、キリン第二こども園、ルフレ八尾、Kidsつむぎ)

地域で暮らしている子育て世帯は仕事との両立や自らの疾病・障がい、親の介護、貧困など様々な課題がある中で、核家族での子育て、希薄な地域関係の中での子育てなど、様々な悩みや負担、多くの困難を抱えている。

国は、妊産婦や全ての子育て世帯の家庭環境や養育環境を良くするための支援の充実を図るために計画的な整備を市区町村に求めている。生まれる前から繋がり安心・安全な出産や育児、相談ができるよう、妊娠時早期に支援へ繋がる環境を整えていく必要がある。

困難な状況下で子育てを行う子育て世帯、妊産婦、不安や悩みを抱える子どもへ早期に対応し、状況の悪化や虐待といった重篤な状況に至ることを防いでいくため、年齢にかかわらず誰もが気軽に相談ができる頼れる場所、地域で無くてはならない居場所作りの実施といったポピュレーションアプローチを行っていく。

また、各関係機関と密に関わり、民間資源と地域資源が一体となった支援体制を目指し、地域のニーズを発掘・創出し続けながら皆が過ごしやすいプラットフォームの構築を行っていく。

令和4年度 高齢部門事業計画

(成法苑、心合寮、サポートやお、つむぎ)

未だに収束の兆しが見られない新型コロナウイルス、この脅威により利用者やその家族、職員においても大きな不安を抱えての生活となりました。また頻繁に発生する自然災害などBCP(事業継続計画)の必要性を考えさせられた。

今年度の事業展開において日々の感染症対策を継続し、BCP発動、など実践に即した訓練を実施する。

地域ニーズに目を向ければ、社会的孤立をはじめとして、生きる上での困難・生きづらさはあるが既存の制度の対象となりにくいケースや、いわゆる「8050」やダブルケアなど個人・世帯が複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えて、これらの課題全体を捉えて関わっていくことが必要なケースなどが明らかとなっている。社会福祉法の改正により、重層的支援体制事業が創設されるなど、法人としても昨年度より取り組んでいる地域支援事業の推進を行っていく。

高齢者部門は、エッセンシャルワーカーとしての責務、地域のセーフティネットとしての役割を全うし単年度ごとの目標を事業所ごとに設定し進捗するよう一丸となって取り組む。